

東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事

図面リスト

図面番号	図 面 名	縮 尺 (A1)
－	表紙・図面リスト	N・S
特－０１	特記仕様書（１）	N・S
特－０２	特記仕様書（２）	N・S
特－０３	特記仕様書（３）	N・S
特－０４	工事区分表	N・S
M－０１	案内図・配置図	N・S
M－０２	空調設備 機器表（１）（新設）	N・S
M－０３	空調設備 機器表（２）（新設）	N・S
M－０４	空調設備 系統図	N・S
M－０５	空調設備 １階平面図（改修図）	1／100
M－０６	空調設備 ２階平面図（改修図）	1／100
M－０７	空調設備 機器表（１）（撤去）	N・S
M－０８	空調設備 機器表（２）（撤去）	N・S
M－０９	空調設備 １階平面図（撤去図）	1／100
M－１０	空調設備 ２階平面図（撤去図）	1／100

概要図

共通事項	工事名称			東京大学施設管理					
	東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事			図表	図説	図録	図集	図庫	図鑑
	図面名称			見	戸		黒	筋	
	表紙・図面リスト			明	田		須	野	
縮尺		年度		図面番号					
S=N・S（A1）		R 8		-					

東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事

I 工 事 概 要

1. 工事場所

東京都目黒区駒場3－8－1（東京大学駒場団地構内）

2. 完成期限

令和 9 年 3 月 1 9 日（金曜日）

3. 建物概要

建 物 名 称	保健センター			
工 種	改設			
構 造	R造			
階 数	地上2階			
建築基準法による	建築面積 (㎡)	578		
	延べ面積 (㎡)	885		
消防法施行令別表第一の区分	(7) 大学			
改 修 面 積 （ ㎡ ）	740㎡			
備 考				

4. 工事種目（●印の付いたものが対象工事種目）

建物別及び屋外	工 事 種 別			
工 事 種 目	保健センター			屋外
● 空調と設備	一式			
○ 換気設備				
○ 排煙設備				
● 自動制御設備	一式			
○ 衛生器具設備				
○ 給水設備				
○ 排水設備				
○ 給湯設備				
○ 消火設備				
○ ガス設備				
○ 雨水利用設備				
● 撤去工事	一式			

5. 指定部分

● 無 ○ 有

対象部分（指定部分）

年 月 日

6. 概成工期

● 無 ○ 有

令和 年 月 日（ 曜日）

（第1編1.1.2） [第1編1.1.2]

7. 設備概要（●印の付いたものを適用する）

方式及び種別	設 備 概 要	
空調方式 主要熱源機器	● 空冷ヒートポンプパッケージエアコン	
自動制御方式	○ 電気式 ○ 電子式 ○ デジタル式	
給水方式	○ 高置タンク方式 ○	
排水方式	建物内の汚水と雑排水（○合流式 ○分流水） ポンプ排水 ○有（○汚物 ○雑排水 ○湧水）○無 排水槽 ○有（計面容量 m3）○無 建物外放流先 （1）汚 水 ○直放流下水管（2）雑排水 ○直放流下水管	
消火設備 の種類	○屋内消火栓設備 ○スプリンクラー設備 ○泡消火設備 ○連結散水設備 ○連結送水管 ○不活性ガス消火設備（）	
ガスの種類	○都市ガス（種別 13A、高位発熱量、低位発熱量 供給圧力 Pa、一般ガス導管事業者名） ○液化石油ガス	

※改修の場合は既存概要を示す

II 工 事 仕 様

1. 共通仕様

（1）東京大学工事請負契約要領別記第1号の工事請負基準、現場説明書、図面 11 枚及び本特記仕様書 4 枚によるほか、●印の付いたものを適用する。

●公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和7年版）（以下「標準仕様書」という。）
●公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和7年版）（以下「改修標準仕様書」という。）
●公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（令和7年版）（以下「標準図」という。）
●文部科学省機械設備工事標準仕様書（特記基準）（令和7年版）（以下「文科仕様書」という。）
●工事写真撮影要領（令和5年9月）

（2）建築工事及び電気設備工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。
なお、建築工事の特記仕様書は（ ）図、電気設備工事の特記仕様書は（ ）図による。

2. 特記仕様

（1）本特記仕様書の表記

1）項目及び特記事項は、●印の付いたものを適用し、○印の付いたものは適用しない。
2）項目に記載の（第 編 . . . ）内表示番号は、標準仕様書の該当項目番号を示す。
3）項目に記載の〔第 編 . . . 〕内表示番号は、改修標準仕様書の該当項目番号を示す。
4）項目に記載の<第 編 . . . >内表示番号は、文科仕様書の該当項目番号を示す。

●適用区分

●電気保安技術者
（第1編1.3.2）
[第1編1.3.2]

●発生材の処理等
[第1編5.1.1
～2]

●環境への配慮
（第1編1.4.1）
[第1編1.4.1]

●機材の品質等
（第1編1.4.2）
[第1編1.4.2]

●機材の検査等
機材の検査に伴う試験
（第1編1.4.4～5）
[第1編1.4.4～5]

●施工調査
[第1編1.5.1～4]

●技能士
（第1編1.5.2）
[第1編1.6.2]

●施工の検査等
検査に伴う試験・立会い等
（第1編1.5.4～5）
（第1編1.5.8）
[第1編1.6.5～6]
[第1編1.6.9]

●技術検査
（第1編1.6.2）
[第1編1.7.2]

●完成時の提出
図書
（第1編1.7.1～5）
[第1編1.8.1～6]

●石綿含有建材の調査
[第1編1.5.1]
[第1編4.1.2]

●他工事又は他工種との取り合い

●電動機
（第2編1.2.1）
[第2編1.2.1]

●電源周波数

●容量等の表示

●総合試運転調整
（第2編1.5.6）
[第2編1.6.7]

（1）本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
（2）下表に機材名が記載された製造業者等は、以下に指定する事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。
ただし、以下に指定する事項を評価されたことを示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は証明となる資料等の提出を省略することができる。
○品質及び性能に関する試験データを整備していること。
○生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
○安定的な供給が可能であること。
○法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
○製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
○販売、保守等の営業体制を整えていること。

機材名

監督職員の行う機材の検査及び機材検査に伴う試験は下記による。

機 材 名

検査 試験

備 考

○ ○

○ ○

○ ○

事前調査 ●本工事 ○別途
調査内容 ○特定施設
調査項目 ●既存資料調査
調査範囲 ○図示 ●本工事範囲
調査方法 ○図示 ○

下記の職種及び作業に適用する。
○配管（配管工事）
○建築板金（ダクト製作及び取付）
○熱絶縁施工（保温工事）
○冷凍空調調和機器施工（チリングユニット等の据付及び整備）

下記の施工部分は、監督職員の検査・立会い・検査に伴う試験を受ける。
施工部分 検査 立会 試験 備 考
クレーン設置前・後の舗装面の状況 ○ ● ○ ○
○ ○ ○ ○
○ ○ ○ ○

工事完成後提出する完成図等の種類及び提出部数は下記による。
名 称 体 裁 等
●完 成 図 CADデータ（電子納品）及び電子データ
○ 原 図 ○ A1版（ 部）○ A3版（ 部）
○ 複写図製本（A4版黒厚紙表紙金文字入）（ 部）
○ 複写図仮製本 ○ A1版（ 部） ● A3版（1 部）
●保全に関する資料 ○紙媒体（ 部） ●電子データ
●工 事 写 真 ○紙媒体（ 部） ●電子データ

※紙媒体はA4版ファイル綴じ、電子データはPDF形式とする。
電子納品は次による。
（1）貸与する設計図CADデータの著作権者名：文部科学省
ファイル形式：JWW
貸与条件：貸与するCADデータを本工事における施工図又は完成図以外に使用しないこと。
（2）電子納品の対象は上記によるほか、監督職員と受注者で協議を行う。
（3）電子成果品は、提出前にウイルス対策を実施したうえで監督職員に提出する。
（4）提出方法及びファイル形式は以下による。
CADデータ：JWW、DXF及びPDF
提出方法：CD又はDVDに保存し、1部提出する。

工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。

図面に特記なき場合は、工事区分表による。

換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。

●5 0 H z ○ 6 0 H z

（1）機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。
（2）電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された数値以下とする。

●本工事 ○別途
調整項目（測定箇所等は監督職員の指示による。）
●風量調整 ○水量調整 ●室内外空気の高湿度の測定
○室内気流及びじんあいの測定 ●騒音の測定 ○飲料水の水质の測定
○雑用水の水质の測定 ●初期運転状態の記録 ●機器の絶縁測定

○足場その他
（第2編4.1.1）
[第1編2.2.1]

○埋め戻し土・盛土
（第2編4.2.1）
[第2編4.2.1]

○建設発生土の処理方法
（第2編4.2.1）
[第2編7.1.1]

●耐震措置

○配管
（第2編第2章）
[第2編第2章]

○地中埋設標等
（第2編2.7.1～3）
[第2編2.7.1～3]

○絶縁継手
（第2編2.2.12）
[第2編2.4.1]

●試験
（第2編2.9.1～5）
[第2編2.9.1～7]

○保温
（第2編3.1.1～6）
[第2編3.1.1～4]

○塗装
（第2編3.2.1）
[第2編3.2.1]

○天井仕上区分

○電線類
（第2編4.7.1）
[第2編4.7.1]

○監視・制御システムのサイバーセキュリティ

●既存躯体への穿孔
[第2編6.2.1]

○別契約の関係受注者が定置したものは無償で使用できる。
○本工事で設置する。（ 図参照）
○内部足場（○ 種○ 種）○外部足場（○ 種○ 種）
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

○根切り土の良質土 ○山砂の類
以下の配管は、管の周囲に山砂の類を施す。
○
○構内敷きならしとする。 ○構外に搬出し、適切に処分する。

設備機器の固定は、次によるほか、すべて建築設備耐震設計施工指針2014年版（独立行政法人建築研究所監修）による。
（1）機器の据付け及び取付け
設計用水平地震力は、機器の重量〔kN〕（水槽類は満水時の液体重量を含む設備機器総重量）に、地域係数 A 及び次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

	機器種別	設計用標準水平震度		重要機器	一般機器
		重要機器	一般機器		
上 層 階 屋上及び 塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
地階・1 階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

・上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。
・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの
・水槽類にはオイルタンクを含む。
・重要機器は次による。
〔名称： 、記号： 〕〔名称： 、記号： 〕
〔名称： 、記号： 〕〔名称： 、記号： 〕
〔名称： 、記号： 〕〔名称： 、記号： 〕
〔名称： 、記号： 〕〔名称： 、記号： 〕
〔名称： 、記号： 〕〔名称： 、記号： 〕
〔名称： 、記号： 〕〔名称： 、記号： 〕

（2）設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の 1／2 とする。

（1）ステンレス鋼管の接合は、下記による。
○呼び径 6 0 S u 以下（○ S A S 3 2 2 を満足した継手 ○ ）
（2）溶接部の非破壊検査 ○不要 ○要（ ）
フレキシブルジョイントを備える配管は、適正な面間寸法が保持できるような施工し、その寸法を記録保存する。

（1）地中埋設標 ○要（図示による） ○不要
（2）埋設表示テープ ○要（排水管を除く） ○不要

図示の位置に取り付ける。

既設配管を含む部分の試験 ●要（冷媒試験圧は製造業者規定値）
○不要

標準仕様書第2編によるほか次による。ただし、各工事種目で別に指定されたものは除く。
○多湿箇所は下記による。
室名：
○共同構内の保温種別は下記による。
ダクト：
配管：

次の露出配管は、塗装又は記載の仕上げとする。
○屋外： ○ドレン管（○指定色塗装 ○ ）
○金属電線管（○溶融亜鉛めっき仕上げ〔付着量300 g /㎡以上〕
○指定色塗装）
○屋内： ○金属電線管（○溶融亜鉛めっき仕上げ ○指定色塗装）

（ ）書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。

外部ネットワークと接続する制御システム
○あり（対象設備： ） ○なし
外部ネットワークと接続する箇所の不正アクセス防止対策
○ファイアウォール ○統合脅威管理（UTM）
盤・キャビネットの錠の鍵
○製造者の標準鍵
○錠の指定あり
対策機器（○監視盤 ○自動制御盤 ○ ）

はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に下記の方法により埋設物調査を行い、監督職員に報告する。
○ 走査式埋設物調査 ●放射線透過検査

概要図

共通事項

工事名称
東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事

図面名称
特記仕様書（Ⅰ）

縮尺
S＝N・S（A1）

年度
R 8

図面番号
特-01

副長
見 明

部長
戸 田

監理係
黒 須

係長
筋 野

●空調設備

○銅板製煙道
(第3編1.1.2)
[第3編1.1.1]

○ダクト
(第3編1.14.1～5)
[第3編1.1.1]

○チャンパー
(第3編1.14.4)
[第3編1.2.1]

●設計温湿度

○低圧ダクト（○コーナーボルト工法（長辺の長さが1,500mm以下の部分）
○アングルフランジ工法（）
○スパイラルダクト（○低圧○）
○高圧1ダクト（範囲は図示による。）
○塩化ビニルライニング銅板製ダクト
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
製作及び取付は公共仕様書第3編 2.2.1「一般事項」、公共仕様書第3編2.2.2「3「アングルフランジ工法ダクト」、公共仕様書第3編2.2.2「3「スパイラルダクト」に準ずる。ただし、ダクトの接合に用いるスクリュービスはステンレス製とする。
○ステンレス銅板製ダクト（○ステンレス鋼（SUS 304）製支持材）
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
○長方形ダクト
○SUS A ダクト
材料を全てステンレス製とし、他の材料は公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」による。
○SUS B ダクト
材料で、ダクトの内側で内部空気に接する銅板、リベット等をステンレス製とし、他の材料は公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」による。
○硬質塩化ビニル製ダクト
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
○長方形ダクト
板厚は、JIS A 4009による。
長方形ダクトの吊り金物及び支持金物 単位 mm
ダクトの長辺 棒鋼吊り金物 支持金物
山形鋼寸法 棒鋼 最大間隔 山形鋼寸法 最大間隔
500以下 30x30x3 呼び径9 4,000 30x30x3 4,000
500を越え1,000以下 40x40x3 呼び径9 4,000 40x40x3 4,000
1,000を越え1,500以下 40x40x3 呼び径9 3,000 40x40x3 3,000
1,500を越え2,000以下 40x40x5 呼び径9 3,000 40x40x5 3,000
○円形ダクト
板厚は、JIS K 6741（硬質ポリ塩化ビニル管）によるVU管とする。
接続は、冷間工法による差込接合又は熱風溶接による当て板を用いた突合せ接合とし必要に応じ以下によるフランジ接合とする。
円形ダクト接合材料 単位 mm
ダクトの長辺 接合用フランジ 接合用ボルト
硬質塩化ビニル製 アングルの最小寸法
400以下 40x40x5 M8 (M10) 75
400を越え500以下 50x50x5 M8 (M10) 75
注 接合用ボルト（ ）内は、硬質塩化ビニル製ボルトの場合を示す。
支柱による内部補強は、接合用フランジの片側のみとし、取付座を設けて、呼び径50mmのVU管を溶接するか呼び径25mm のVU管に、呼び径15Aの鋼管を挿入したものをボルトにより、フランジと共に締め付け補強をする。
円形ダクトの吊り金物及び支持金物 単位 mm
ダクトの長辺 棒鋼吊り金物 支持金物
平鋼寸 棒鋼 最大間隔 形鋼寸法 最大間隔
300以下 30x3 呼び径9 (1本吊り) 4,000 30x30x3 4,000
300を越え500以下 40x3 呼び径9 (2本吊り) 4,000 40x40x3 4,000
○グラスウール製ダクト（長方形ダクト）
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
最大風速13m/s 以下で、長辺の長さが2,000mm 以下の低圧ダクトに適用する。
また、ダクト内温度は70℃以下、ダクト周辺温度は-30℃から70℃の範囲とする。ただし、排煙ダクト、厨房など火気使用室の排気ダクト、及び多湿箇所には使用しない。
長方形ダクトの吊り金物及び支持 単位 mm
補強材 最大間隔
なし 2,400
あり 2,000
注1 支持材料は、軽量形鋼50×25×5×0.5t以上とする。
2 吊り鋼棒は、呼び径9mm とする。
○塩ビライニング銅板製スパイラルダクト
直管は、JIS A 4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.4「スパイラルダクト」による。
継手は、両面にポリ塩化ビニル（塩化ビニル樹脂）を塗布したものとす。
製作及び取付は、公共仕様書第3編 2.2.1「一般事項」、公共仕様書第3編 2.2.2「3「スパイラルダクト」に準ずる。ただし、ダクトの接合に用いるスクリュービスはステンレス製とする。
○ステンレス製スパイラルダクト
直管は、JIS A 4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.4「スパイラルダクト」による。
継手は、JIS G 4305（冷間圧延ステンレス銅板及び銅帯）によるSUS 304を用いてはぎ継ぎ又は溶接したものとする。
製作及び取付は、公共仕様書第3編 2.2.1「一般事項」、公共仕様書第3編 2.2.2「3「スパイラルダクト」に準ずる。ただし、ダクトの接合に用いるスクリュービスはステンレス製とする。
(1)内貼を施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。
(2)空調調和機に取り付けるサブライチャンパー、レタンチャンパー及びダクト系で消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設ける。なお、大きさは図示による。
(3)外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパーは雨水の滞留のないように施工する。

○ダンパー
(第3編1.15.6～14)
[第3編1.1.1]

●配管材料及び記号
(第2編2.1.1～2)
[第2編2.1.1]

○弁類
(第2編2.2.1～6)
[第2編2.1.1]

●保温及び消音内貼
(第2編3.1.1～2)
[第2編3.1.1]
[第2編3.1.3]

○塩化ビニル製送風機、強化プラスチック製送風機

○換気設備

○ダクト
(第3編1.14.1～5)
[第3編1.1.1]

○ダンパー
(第3編1.15.6～14)
[第3編1.1.1]

○シールする排気ダクトの系統

○チャンパー
(第3編1.14.6)
[第3編1.1.1]

○保温
(第2編3.1.4)
[第2編3.1.4]

(1)防煙ダンパー 復帰方式 遠隔復帰式(定格入力DC24V)
(2)ピストンダンパー 復帰方式 遠隔式

配管材料及び記号は（○下記による。●図示による。）

(1)蒸気管 給気管 ○黒管（JIS G 3452）
○黒管 Sch40（JIS G 3454）
○ステンレス管（SUS304・JIS G 3448）
○ステンレス管（SUS304・JIS G 3459）
○黒管 Sch40（JIS G 3454）
○ステンレス管（SUS304・JIS G 3448）
○ステンレス管（SUS304・JIS G 3459）
還管
(2)油管 ○
(3)冷温水管 ○
(4)冷却水管 ○
(5)ドレン管 ○
(6)冷媒管 ○
(7)高温水管 送り ○ 送り ーH ーH ー
送り ○ 送り ーHR ーHR ー ※破線としてもよい。
(8)膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管 ○

○図面に特記なき場合の耐圧は、JIS又はJVK とする。
○ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
○ファンコイルユニットと冷温水管の接続部（往・還）には、ボール弁を取付ける。
○

標準仕様書第2編3. 1. 4によるほか、次による。

○蒸気配管の保温不要（屋内露出は除く。）
○遠気ダクトの保温要（保温の厚さ25mm、範囲は図示による。）
○外気ダクトの保温要（保温の厚さ25mm、範囲は図示による。）
○膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第2編3. 1. 4の温水管の項による。
○建物内のエア抜き管の保温は、標準仕様書第2編3. 1. 4の温水管の項による。（エア抜き弁以降の配管は除く。）
○暗渠内（ビット内を含む）の空調用ドレン管は保温（○有○無）とする。
○冷媒管の保温外装は次による。
○図示による
○屋内露出箇所（ ）
○屋外露出箇所（ ）

(1)遠心送風機
①ケーシングは、硬質塩化ビニル板（JIS K 6745）又は繊維強化プラスチック（FRP:ガラス繊維強化プラスチック、FRTP:ガラス繊維強化熱可塑性プラスチック）等耐食性に優れた材料により製作され、風圧に対して十分な強度を有するように銅板、形鋼、硬質塩化ビニル製又は繊維強化プラスチック製アングルにて外部から補強したものとす。また、ケーシング下部には必要に応じ水抜きを設ける。
②羽根は、硬質塩化ビニル板（JIS K 6745）又は繊維強化プラスチック（FRP:ガラス繊維強化プラスチック、FRTP:ガラス繊維強化熱可塑性プラスチック）等耐食性に優れた材料により成型製作され、高速運転に耐えるものとする。
③羽根車のハブ部品及び主板部分は必要に応じ、金属材料で補強し、金属部は耐食材料で被覆する。
④軸はJIS G 4051（機械構造用炭素鋼鋼材）によるS30C以上又は特殊鋼製とし、接ガス部は耐食材料で被覆する。軸受けはラジアル及びスラスト型とし、荷重に耐えられるものとし、長時間の連続運転に耐えるものとする。
(2)軸流送風機
前記遠心送風機に準じて製作するものとする。

○ダクト
(第3編1.14.1)
[第3編1.1.1]

○ダンパー
(第3編1.15.6)
[第3編1.1.1]

○シールする排気ダクトの系統

○チャンパー
(第3編1.14.6)
[第3編1.1.1]

○保温
(第2編3.1.4)
[第2編3.1.4]

○ダクト
(第3編1.14.1)
[第3編1.1.1]

○排煙口の形式

○排煙口開放及び復帰方式

○排煙風量測定

●システム構成その他

●電気計装用配線
(第4編1.5.1)
[第4編1.1.1]

○自動制御設備

○衛生器具設備

○給水設備

○配管材料
(第2編2.1.2)
[第2編2.1.1]

○量水器
(第2編2.2.16)
[第2編2.1.1]

○量水器樹
(第5編1.8.4)
[第5編1.1.1]

○弁類
(第2編2.2.1～6)
[第2編2.2.1]

○水栓柱
(第2編2.2.23)
[第2編2.1.1]

○管の地中埋設深さ
(第2編2.7.2)
[第2編2.7.2]

○建築物導入部

○引込納付金等

○垂鉛鉄板 ○普通鋼板（厚1. 6mm）

○パネル形（○天井取付 ○壁取付）
○スリット形（○天井取付 ○壁取付）
○ダンパー形（○天井内取付 ○）

○電気式（遠隔操作 ○要 ○不要）
排煙口から手動解放装置への配線は、標準仕様書第4編1. 5. 1表4. 1. 11による耐熱・耐火ケーブルとする。

建築設備定期検査業務基準書 2023年版（（一財）日本建築設備・昇降機センター）の排煙風量の検査方法に準じる。

別図による。

屋外・屋内露出の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。天井内隠ぺいの配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。

○個別感知フラッシュ方式（○AC電源 ○自己発電）

○AC電源
○自己発電

別図による。

配管材料は（○下記による。○図示による。）
(1)一般配管 ○
○
○
(2)地中配管 ○
○
○
(3)水道直結配管 ○引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は（○）とし、他の部分は（1）による。

○親メー（○現地表示式（直読式）○遠隔表示式（○電文式 ○ﾊﾞｽ式））
（○貸与品 ○）
○子メー（○現地表示式（直読式）○遠隔表示式（○電文式 ○ﾊﾞｽ式））
（○買取り ○）

○水道事業者指定品（○貸与品 ○買取り） ○標準図MC形

○図面に特記なき場合の耐圧は、5K とする。
○ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
○水道直結部分の耐圧は、10Kとする。

○

埋設深さ（管の上端深さ）は原則として、
車道通行部分は（○600mm ○ mm）
その他の部分は（○300mm ○ mm）以上とする。

○建築物導入部の変位吸収方法は、標準図（建築物導入部の変位吸収配管要領）による。
（○(a) ○(b) ○(c)）
○別図による。

○要（○本工事（納付金を含まない。）○別途）
○不要

○排水設備

○配管材料及び記号
(第2編2.1.2)
[第2編2.1.1]

○台所流し等排水管

○満水試験継手

○ガスリットラップ

○Uトラップ

○流しトラップ

○放流納付金等

○屋外土中配管

○マンホール副管

配管材料及び記号は（○下記による。○図示による。）
(1)屋内 雄排水管（合流） ○
雄排水管（給湯室系統） ○
汚水管 ○
通気管 ○
ホップアップ管 ○
実験排水管 ○
SGP-PB(JWWA K 132)
+ポリ粉体銅管継手(JPF DF 001)
○塩ビ管(JSWAS K-1)
ーP ーP ー
※鋳鉄管は ーP ーP ー
(2)屋外 第一樹まで ○
樹間 ○
※実験排水とは、下水道法、水質汚濁防止法という特定施設からの実験洗浄排水をいう。
洗面器に直結する排水管は、器具トラップより1サイズアップとする。
台所流し等の床上露出部分の配管は、塩ビ管（RF-VP）とする。
大便器、小便器、洗面器及び掃除流しとの接続管は、塩ビ管（RF-VP）とする。
図示の位置に取り付ける。
○鋳鉄製 ○ステンレス銅板製 ○
○鋳鉄製（JPF DF 001） ○
本体 ○鋳鉄製（JCW-202） ○ステンレス製 ○
バケット ○黄銅製 ○ステンレス（SUS304）製 ○
ストレーナ ○黄銅製ニッケルクロムめっき仕上げ ○
○要（○本工事（ ）） ○別途）
○不要
屋外土中埋設に使用する下水道用硬質塩化ビニル管の接合は、ゴム輪接合とし、施工方法は、JSWAS K-1（下水道用硬質塩化ビニル管）の参考資料による。
なお、マンホール副管及び呼び径150以下の配管については、接着接合としてもよい。
また、管をコンクリート造のます等に接続する場合には、マンホール継手を使用し、樹脂製接着剤又はモルタルを充填する。なお、硬質塩化ビニルますに接続する場合は、塩ビ管用接着剤により接合する。
副管は、流入管きよと流出管きよとの段差が0.6m以上の場合に設けるとし、その仕様は以下による。
(a) 中間マンホール
(b) 会合マンホール用
注 h寸法によっては、②③を除いて寸法調整を行っても良い。
注 h寸法によっては、(a)中間マンホールの②③を用いて寸法調整をしても良い。

概要図

共通事項

工事名称
東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事

図面名称
特記仕様書（2）

縮尺
S=N・S（A1）

年度
R 8

図面番号
特-02

東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

図表
見
明

図表
戸
田

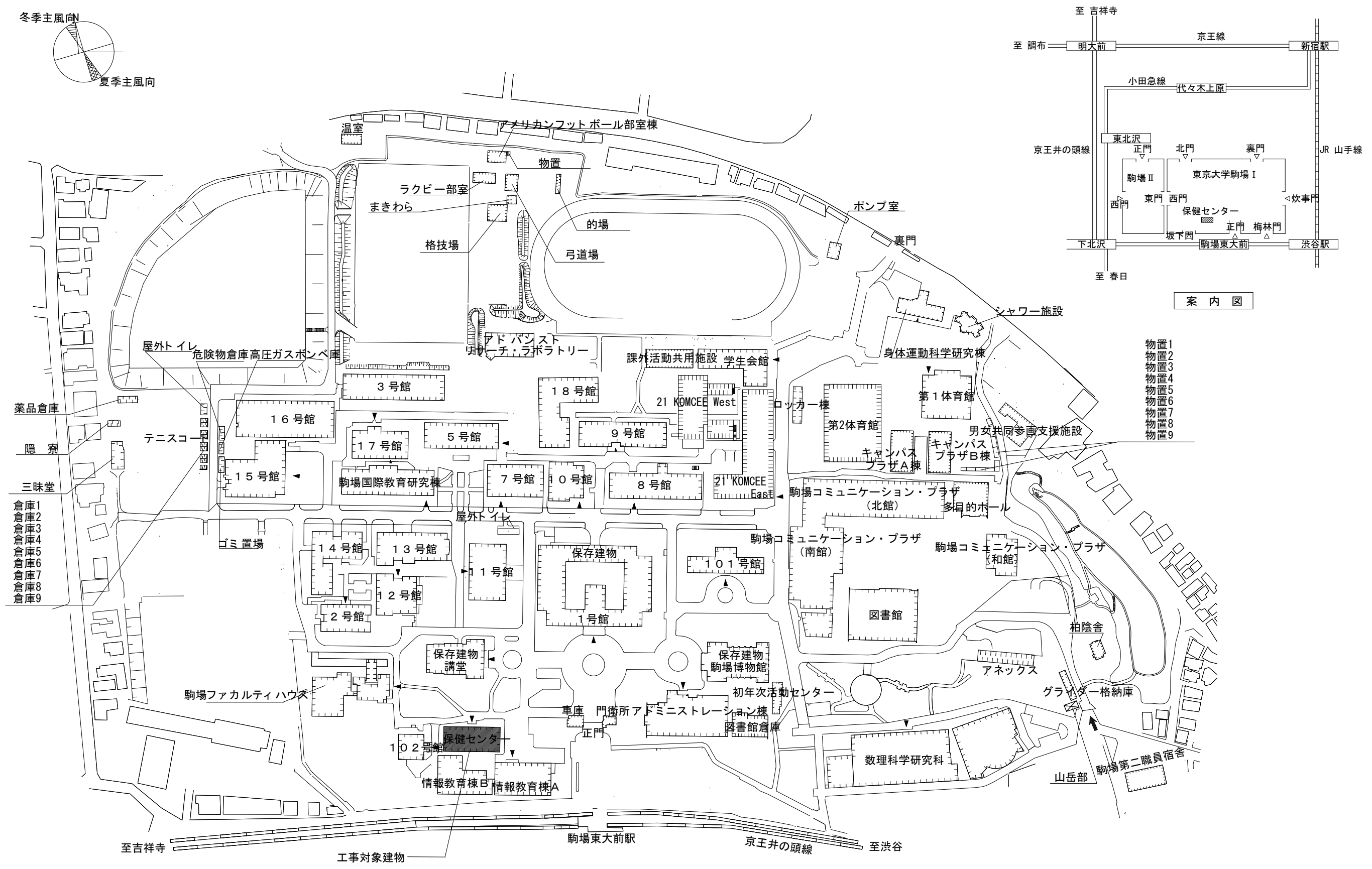
図表
黒
須

図表
筋
野

○給湯設備	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]	配管材料は(○下記による。○図示による。)	○特殊ガス等設備工事(医療ガス設備工事)	○一般事項 (第11編1.1.1 ~3)	(1)ガスの種別及び配管の記号は、下記による。 ○酸素 ○亜酸化窒素(笑気) ○治療用空気 ○二酸化炭素 ○吸引(○水封式○油回転式) ○麻酔ガス排除(排ガス) ○圧縮空気(○治療用○機器駆動用) ○窒素(○高純度○一般)	○雨水利用設備	○システム構成その他	別図による	
	○弁類 (第2編2.2.1 ~6) [第2編2.2.1]	○図示による。(特記なき場合の耐圧は、5Kとする。) ○ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。				(2)機器及び材料の記号は、下記による。 ①壁取付け形アウトレット ○酸素 ○亜酸化窒素(笑気) ○治療用空気 ○二酸化炭素 ○吸引 ○麻酔ガス排除(排ガス) ○窒素 ※天井つり下げ型はC、天井リール型はRを書き加える。 ②シーリングコラム ○  (O ₂ 、N ₂ O、A、CO ₂ 、V、EX、N ₂) ※必要なアウトレットの記号を書き加える。 ③区域別シャットオフバルブ ○ 		○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]	配管材料は(○下記による。○図示による。) (1)一般配管○ (2)集水管○
	○保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.4]	湯沸器の給排気筒(二重管)の隠べい箇所は保温を行う。なお、保温の種別は標準仕様書第2編 3.1.5表2.3.5のh・ア・Ⅸとする。						○量水器 (第2編2.2.16) [第2編2.1.1]	○遠隔表示式(パルス式)○現地表示式(直読式)
	○弁類 (第5編1.0.1) [第5編1.1.1]							○弁類 (第5編1.0.1) [第5編1.1.1]	○図面に特記なき場合の耐圧は、5Kとする。
○消火設備	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]	配管材料は(○下記による。○図示による。) (1)屋内消火栓 一般配管○ 地中配管○ (2)連結送水管 一般配管○ 地中配管○ (3)	○特殊ガス等設備工事(医療ガス設備工事以外)	○機材 (第11編2.1.1 ~3)	(1)ガスの種別及び配管の記号は、医療ガス等設備工事(医療ガス設備工事)一般事項1)によるほか、下記による。 ○ヘリウムガス(○高純度○一般) ○水素ガス(○高純度○一般) ○アルゴンガス(○高純度○一般) ○圧縮空気(○高純度○一般○圧縮空気機)	○さく井設備	○事前調査 (第7編1.2.1)	下記の項目について事前調査を行う。 ○揚水井 ○既設井分布調査 ○法的規制調査 ○地表探査 (探査方法:電気探査の比例抵抗法) (測定方式:直流型方式) (解析方法:標準曲線法)	
	○屋内消火栓種別 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1]	○易操作性1号消火栓 ○2号消火栓 ○広範囲型2号消火栓					○掘削 (第7編2.1.1) (第7編3.1.1)	○地中熱交換井 ○既設井分布調査 ○法的規制調査 ○地質情報の収集、整理 ○代表井による熱交換効率の把握 (熱応答試験方法: ○周辺環境調査(騒音・振動測定))	
	○屋内消火栓開閉弁 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1]	○10K						掘削工法は下記による。 ○パーカッション式 ○ロータリー式 ○ダウンザホールハンマ式 ○回転振動式 ○ロータリーパーカッション式	
	○地中埋設配管の接合	外面被覆鋼管の呼び径100A以下はねじ接合とする。						地中熱交換器挿入完了後の水圧試験は下記による。	
	○建築物導入部	建築物導入部の変位吸収方法は、標準図(建築物導入部の変位吸収配管要領)による。 (○(a)○(b)○(c))		○施工 (第11編2.2.1 ~2.3.1)			○試験 (第7編3.2.1)		
	○保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.4]	○屋外露出部分○有(○e2・ウ・Ⅶ○) ○無		○一般事項 <第2編1.1.1 ~2>					
	○不活性ガス消火設備 (第5編1.6.6) [第5編1.2.3]	別図による。		○機材 <第2編2.1.1 ~2.4.3>					
	○泡消火設備 (第5編1.5.8)	別図による。		○施工 <第2編3.1.1 ~3.2.8>					
○ガス設備	○配管材料 (第6編2.1.1) [第6編2.1.1] [第6編3.1.1]	配管材料は(○下記による。○図示による。) ○都市ガス 一般ガス導管事業者の供給規定による。 ○液化石油ガス							
	○メーター (第6編2.1.7) [第6編2.1.1]	○親メーター(○実測式○パルス式)(○貸与品○) ○子メーター(○実測式○パルス式)(○買取り○)							
	○ガス漏れ警報器 (第6編2.1.3) [第6編2.1.1]	○本工事(図示による)○別途工事 外部警報端子(○無○有)							

概要図

共通事項		工事名称		東京大学(駒場Ⅰ)保健センター空調設備改修工事		東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO		縮尺		年度		図面番号	
		図面名称		特記仕様書(3)		S=N・S(A1)		R 8		特-03			



案内図

配置図

概要図

共通事項	工事名称		東京大学建設部					
	東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事		 東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	部長	課長	副課長	課長	担当
				 見明	 戸田	 黒須	 筋野	
	図面名称		縮尺	年度		図面番号		
	配置図・案内図		S=N・S（A1）	R 8		M-01		

新設 空調機器表 (2)

[illegible]

※特記事項

1. 機器能力値は定格値とする。
2. 冷媒はオゾン層破壊係数0のものとする。
3. 電源周波数は50Hzとする。
4. 室外機電源容量は、参考値とする。

5. 圧縮機は屋外形とする。
6. 室内機はドレンアツプメカを付属品とする。室内機フィルタ－は標準品とする。
7. 機器用及び配管基礎等は既存再利用とする。
8. 室内機は防振吊金具仕様とし、室外機は防振ゴムパッド仕様とする。

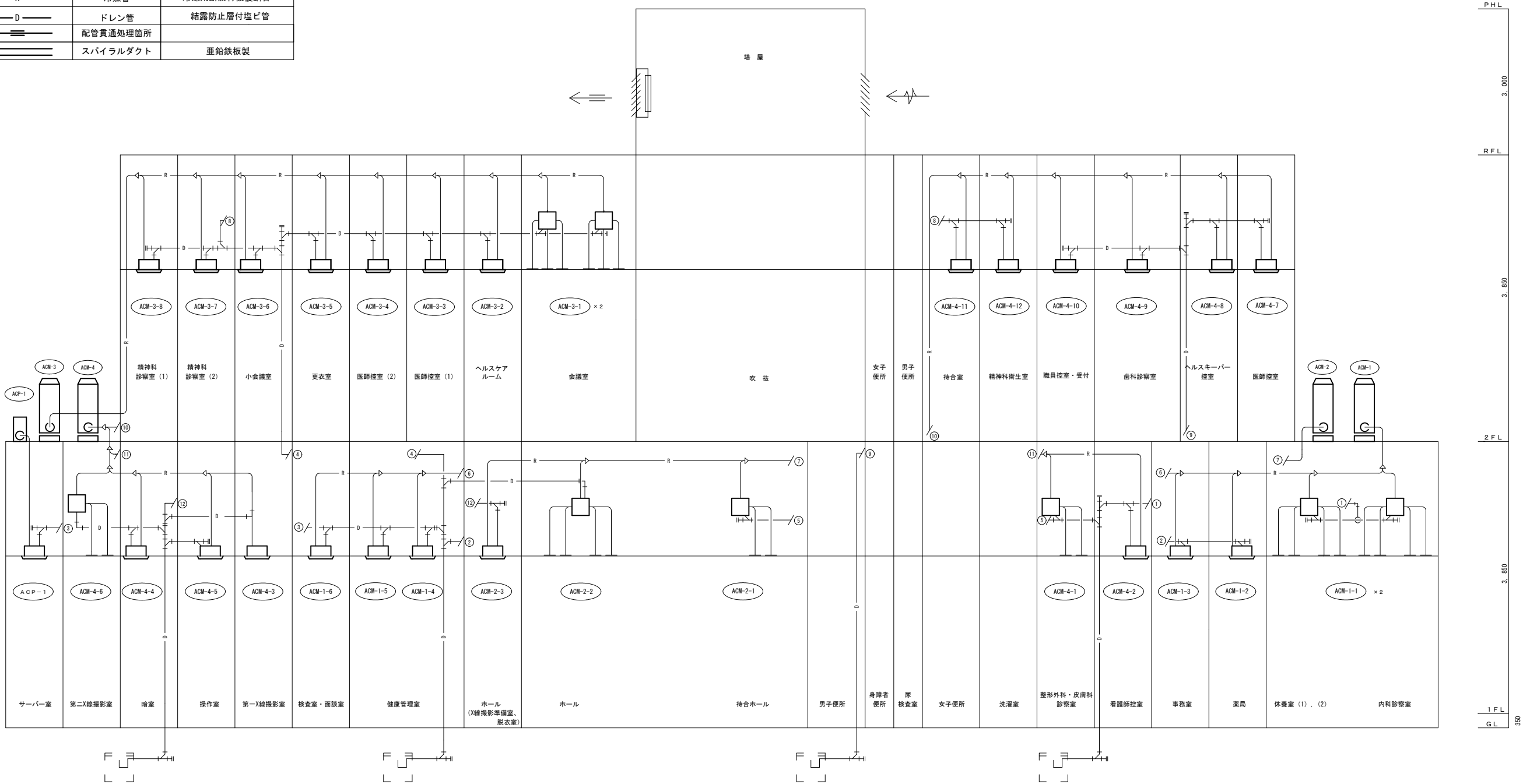
[illegible]

概要図

共通事項	工事名称	 東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	東京大学施設部					
	東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事		館長	課長	副課長		係長	担当
								
	図面名称	縮尺	年度	図面番号				
	空気調和設備 機器表（2）（新設）	S=N・S（A1）	R 8	M-03				

凡例

記号	名称	仕様
— R —	冷媒管	冷媒用断熱材被覆銅管
— D —	ドレン管	結露防止層付塩ビ管
≡	配管貫通処理箇所	
≡≡≡	スパイラルダクト	垂鉛鉄板製



空 調 系 統 図

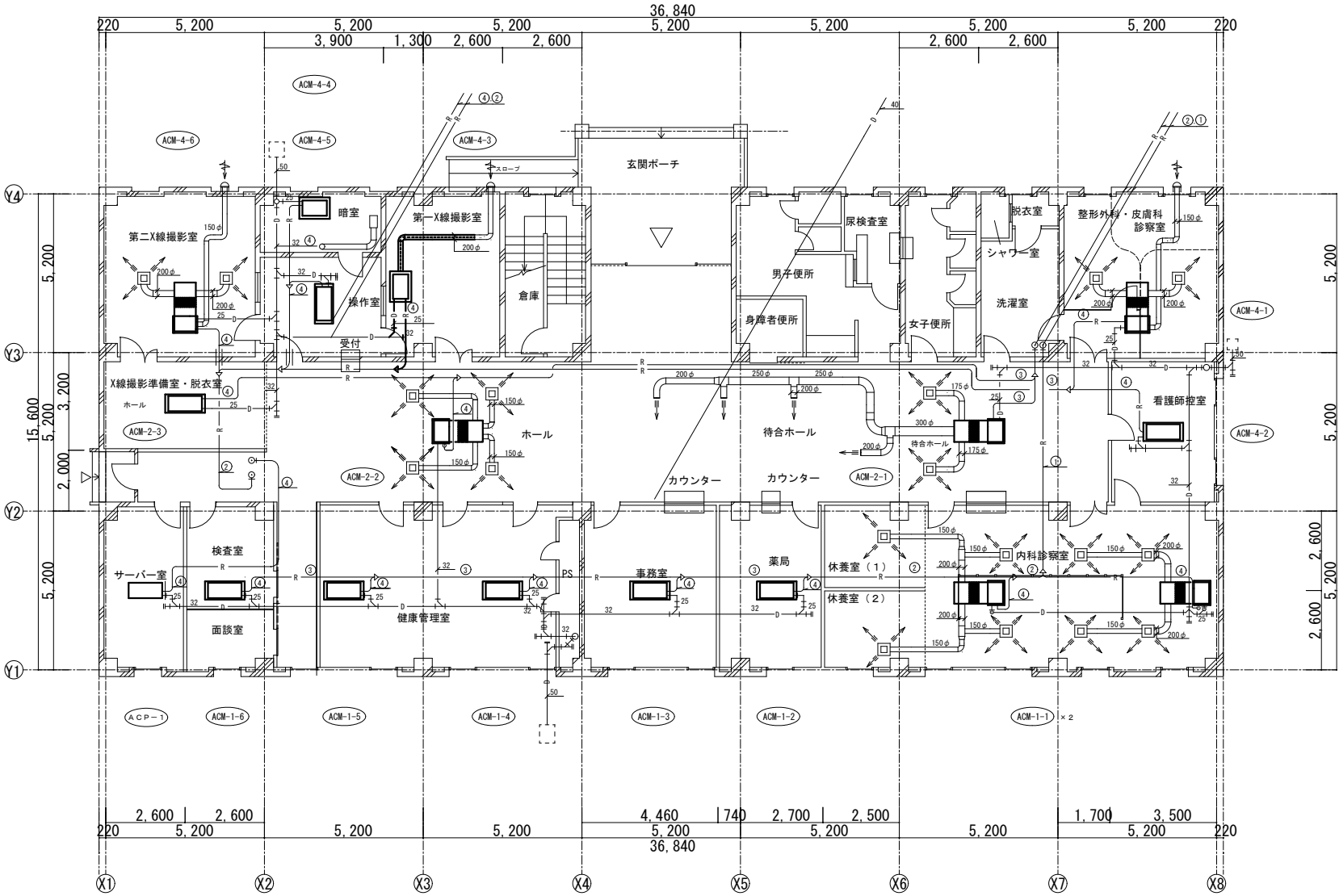
- 注 1) 太線は更新対象を、細線は既設を示す。
- 2) 新設室内機の空調ドレン管は最寄りの既設空調ドレン管に接続する。
- 3) ビルトイン型室内機は最寄りの既設ダクトに接続する。

概要図

共通事項	工事名称		東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO 図面 見明 提案 戸田 監査 黒須 図面 筋野					
	東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事							
	図面名称		縮尺		年度	図面番号		
	空気調和設備 系統図		S＝N・S（A1）		R 8	M-04		



冷 媒 配 管 ・ 電 気 ケ ー ブ ル			
記号	液管	ガス管	備 考
①	12.7φ	25.4φ	EM-CEE-S 2 [○] 2 [○] (冷媒管共巻)
②	9.5φ	22.2φ	EM-CEE-S 2 [○] 2 [○] (冷媒管共巻)
③	9.5φ	15.9φ	EM-CEE-S 2 [○] 2 [○] (冷媒管共巻)
④	6.4φ	12.7φ	EM-CEE-S 2 [○] 2 [○] (冷媒管共巻)
⑤	—	—	EM-CEE-S 2 [○] 2 [○] (G16)



1階平面図 S=1/100

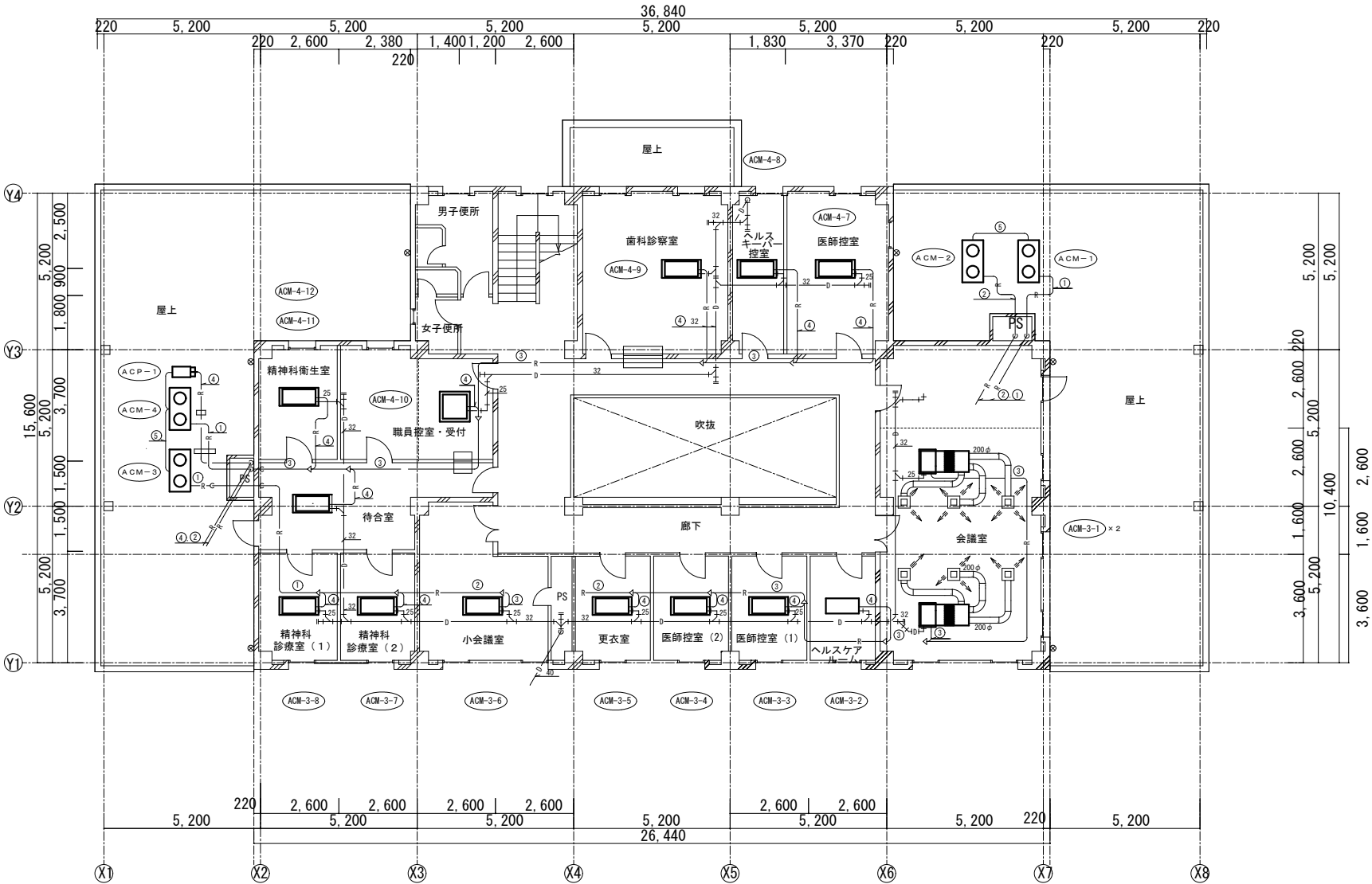
- 注 1) 太線は更新対象を、細線は既設を示す。
- 2) 新設室内機の空調ドレン管は最寄りの既設空調ドレン管に接続する。
 - 3) ビルトイン型室内機は最寄りの既設ダクトに接続する。
 - 4) 室内機のリモコンスイッチ・電源ケーブル及び制御ケーブルは既設ボックス及び配管・配線を再利用する。
 - 5) 施工範囲の室内について、必要な養生を行うこと。
 - 6) 天井解体・復旧作業は別途建築工事とする。

概要図

共通事項	工事名称	東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	東京大学施設管理			
			図案	調査	監理	監理
	東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事		見明	戸田	黒須	筋野
	図面名称	縮尺	年度	図面番号		
	空調設備 1階平面図（改修図）	S=1/100 (A1)	R 8	M-05		



冷 媒 配 管 ・ 電 気 ケ ー ブ ル			
記号	液管	ガス管	備 考
①	12.7φ	25.4φ	EM-CEE-S 2 [□] -2 [□] (冷媒管共巻)
②	9.5φ	22.2φ	EM-CEE-S 2 [□] -2 [□] (冷媒管共巻)
③	9.5φ	15.9φ	EM-CEE-S 2 [□] -2 [□] (冷媒管共巻)
④	6.4φ	12.7φ	EM-CEE-S 2 [□] -2 [□] (冷媒管共巻)
⑤	—	—	EM-CEE-S 2 [□] -2 [□] (G16)



2階平面図 S=1/100

- 注1) 太線は更新対象を、細線は既設を示す。
- 2) 新設室内機の空調ドレン管は最寄りの既設空調ドレン管に接続する。
- 3) ビルトイン型室内機は最寄りの既設ダクトに接続する。
- 4) 室内機のリモコンスイッチ・電源ケーブル及び制御ケーブルは既設ボックス及び配管・配線を再利用する。
- 5) 施工範囲の室内について、必要な養生を行うこと。
- 6) 天井解体・復旧作業は別途建築工事とする。

概要図

共通事項	工事名称	東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO <table><tr><td>縮尺</td><td>提案</td><td>監査</td><td>承認</td><td>監査</td><td>指図</td></tr><tr><td rowspan="2"> </td><td> 見明 </td><td> 戸田 </td><td> </td><td> 黒須 </td><td> 筋野 </td></tr></table>						縮尺	提案	監査	承認	監査	指図		見明	戸田		黒須	筋野
	縮尺	提案	監査	承認	監査	指図													
		見明	戸田		黒須	筋野													
		図面名称	縮尺		年度	図面番号													
	空気調和設備 2階平面図（改修図）	S = 1/100 (A1)		R 8	M-06														

撤去 空調機器表 (1)

[illegible]

記号	名 称	仕 様	台数	電 源				設置場所	備 考
				φ	V	kW	起動		
ACM-2-1	空調機（室内）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ天井ビルトイン型 冷房能力 14.0 kw 暖房能力 16.0 kw 送風機 リモートコントローラースイッチ共（室内機）	1					1F 待合ホール	
ACM-2-2	空調機（室内）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ天井ビルトイン型 冷房能力 5.6 kw 暖房能力 6.3 kw 送風機 リモートコントローラースイッチ共（室内機）	1					1F ホール	
ACM-2-3	空調機（室内）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ天井カセット型 冷房能力 4.5 kw 暖房能力 8.0 kw 送風機 リモートコントローラースイッチ共（室内機）	1					1F ホール	
ACM-2	空調機（室外）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ室外機 冷房能力 28.0 kw 暖房能力 31.5 kw 圧縮機 送風機	1					屋上	型式：RXYP280A
ACM-3-1	空調機（室内）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ天井ビルトイン型 冷房能力 7.1 kw 暖房能力 8.0 kw 送風機 リモートコントローラースイッチ共（室内機）	2					2F 会議室	
ACM-3-2	空調機（室内）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ天井カセット型 冷房能力 2.2 kw 暖房能力 2.5 kw 送風機 リモートコントローラースイッチ共（室内機）	1					2F ヘルスケアルーム	
ACM-3-3	空調機（室内）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ天井カセット型 冷房能力 2.2 kw 暖房能力 2.5 kw 送風機 リモートコントローラースイッチ共（室内機）	1					2F 医師控室(1)	
ACM-3-4	空調機（室内）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ天井カセット型 冷房能力 2.2 kw 暖房能力 2.5 kw 送風機 リモートコントローラースイッチ共（室内機）	1					2F 医師控室(2)	
ACM-3-5	空調機（室内）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ天井カセット型 冷房能力 2.2 kw 暖房能力 2.5 kw 送風機 リモートコントローラースイッチ共（室内機）	1					2F 更衣室	
ACM-3-6	空調機（室内）	型 式 空冷ヒートポンプパッケージ天井カセット型 冷房能力 5.6 kw 暖房能力 6.3 kw 送風機 リモートコントローラースイッチ共（室内機）	1					2F 小会議室	

概要図

共通事項	工事名称	東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO 東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事					
		部署 課長 副課長 係長 班長 見 明 戸 田 黒 須 筋 野					
	図面名称	縮尺		年度	図面番号		
	空気調和設備 機器表（Ⅰ）（撤去）		S=N・S（AⅠ）	R 8	M-07		

撤去 空調機器表 (2)

[illegible][illegible]

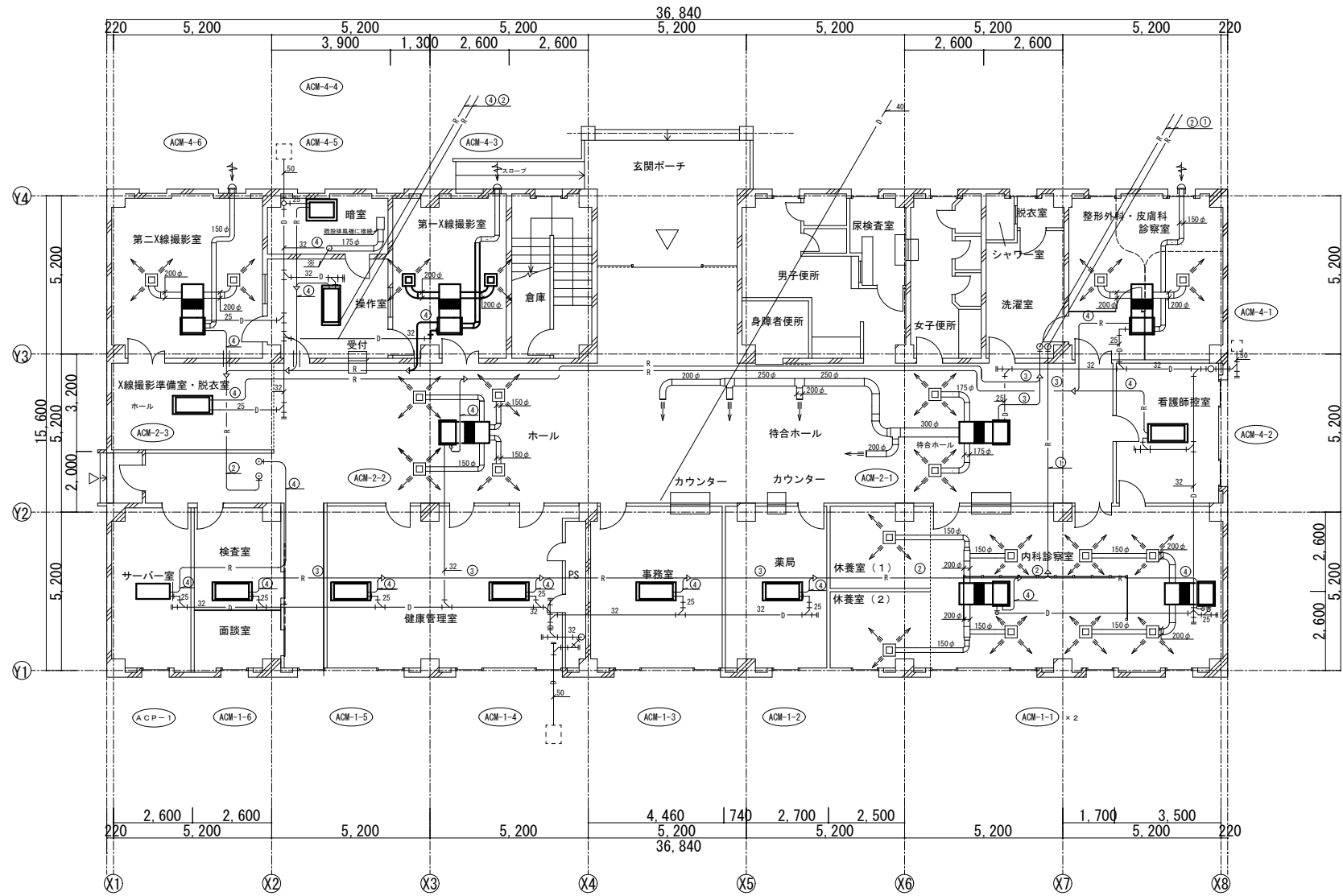
概要図

共通事項	工事名称		 東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO															
	東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事		<table><tr><td>部局</td><td>課長</td><td colspan="2">専任文字指定欄</td><td>係長</td><td>担当</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>見明</td><td>戸田</td><td></td><td>黒須</td><td>筋野</td></tr></table>				部局	課長	専任文字指定欄		係長	担当		見明	戸田		黒須	筋野
	部局	課長	専任文字指定欄		係長	担当												
		見明	戸田		黒須	筋野												
図面名称		縮尺		年度	図面番号													
空気調和設備 機器表（2）（撤去）		S＝N・S（A1）		R 8	M-08													

凡例

記号	名称	仕様
— R —	冷媒管	冷媒用断熱材被覆銅管
— D —	ドレン管	配管用炭素鋼銅管（白）
≡	配管貫通処理箇所	
=====	スパイラルダクト	垂鉛鉄板製

直接撮影室
吹出口 E ₁ -20
Q=360m ³ /H
BOX：400×400×400
2個

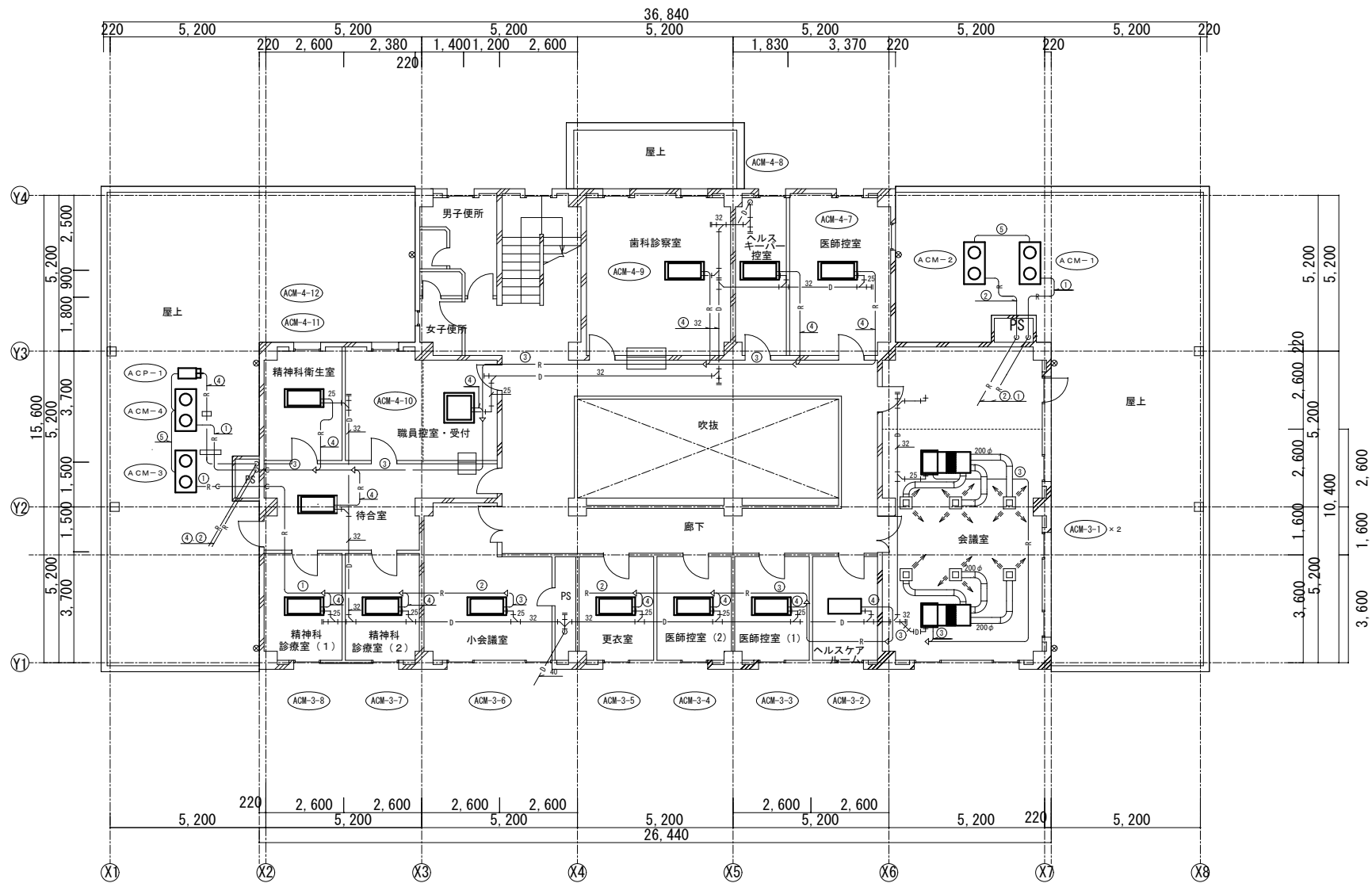


1階平面図 S=1/100

- 注 1) 太線は撤去対象を、細線は既設を示す。
2) 施工範囲の室内について、必要な養生を行うこと。
3) 天井解体・復旧作業は別途建築工事とする。

概要図

共通事項	工事名称	東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	東京大学施設管理					
			図面	年度	図面番号	図面	年度	図面番号
			見 田	戸 田	黒 須	筋 野	見 田	戸 田
			縮尺 S=1/100 (A1)	年度 R 8	図面番号 M-09			



2階平面図 S=1/100

- 注 1) 太線は撤去対象を、細線は既設を示す。
2) 施工範囲の室内について、必要な養生を行うこと。
3) 天井解体・復旧作業は別途建築工事とする。

概要図

共通事項	工事名称		 東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	東京大学施設部				
	東京大学（駒場Ⅰ）保健センター空調設備改修工事			部長	課長	副課長	係長	担当
	図面名称			見 明	戸 田		黒 須	筋 野
	空気調和設備 2階平面図（撤去図）			縮尺 S=1/100 (A1)	年度 R 8	図面番号 M-10		